

長寿医療研究開発費 2021年度 総括研究報告

認定看護師・専門看護師・診療看護師の協働による高齢者施設看護師への 教育・研修プログラムの検討に関する研究（19-35）

主任研究者 加納 優 国立長寿医療研究センター 医局 教育研修部（診療看護師）

研究要旨

高齢者施設看護師の役割は多岐にわたる。施設看護師としての独自の役割を発揮し、質の高いケアの提供が求められている。しかし、看護の質を向上させるための具体的な教育・研修システムがなく、施設看護師を対象とした研修も少ない。2019年度に、我々が実施した愛知県内の高齢者施設の施設看護管理者、看護スタッフを対象とした教育・研修の実態把握とニーズ調査では、教育・研修の体制が不十分であり、多種多様なニーズを充足するものとは言い難いことが明らかになった。現状として、教育・研修の企画運営は施設毎に委ねられているが、教育背景、職歴、経験年数が様々な施設看護師間の能力差の均てん化を目指した教育・研修プログラムを検討することは、マンパワー不足、研修時間の確保が困難、研修場所が遠方、指導者不在、予算等の課題を考えると、大変至難なことであると考えられる。2020年度に日本看護協会が実施した「介護施設等における看護職員のあり方に関する調査研究事業」の報告書においても、同様の結果が報告されている。本研究の目的は、近隣介護施設と当センター（拠点病院）がネットワークを活用し、地域のニーズを満たした教育・研修の具体的なプログラムの企画・運営について考案し、試み、その評価を分析することで、今後の高齢者施設看護師の教育・研修の一助とすることである。

主任研究者

加納 優 国立長寿医療研究センター 医局 教育研修部（診療看護師）

分担研究者

伊藤 真奈美 国立長寿医療研究センター 看護部（看護部長）

高梨 早苗 国立長寿医療研究センター 長寿医療研修センター（老人看護専門看護師、副看護師長）

研究期間 2019年4月1日～2022年3月31日

A. 研究目的

高齢者施設看護師の役割は多岐にわたる。施設看護師としての独自の役割を発揮し、質の高いケアの提供が求められている。しかし、看護の質を向上させるための具体的な教育・研修システムがなく、施設看護師を対象とした研修も少ない。2019年度に、我々が実施した愛知県内の高齢者施設の施設看護管理者、看護スタッフを対象とした教育・研修の実態把握とニーズ調査では、教育・研修の体制が不十分であり、多種多様なニーズを充足するものとは言い難いことが明らかになった。現状として、教育・研修の企画運営は施設毎に委ねられているが、教育背景、職歴、経験年数が様々な施設看護師間の能力差の均てん化を目指した教育・研修プログラムを検討することは、マンパワー不足、研修時間の確保が困難、研修場所が遠方、指導者不在、予算等の課題を考えると、大変至難なことであると考えられる。

本研究の目的は、協力の得られた近隣介護施設の看護師または介護士を対象に、当センター（拠点病院）がネットワークを活用し、地域のニーズを満たした教育・研修の具体的なプログラムの企画・運営について考案し、提案することである。

B. 研究方法

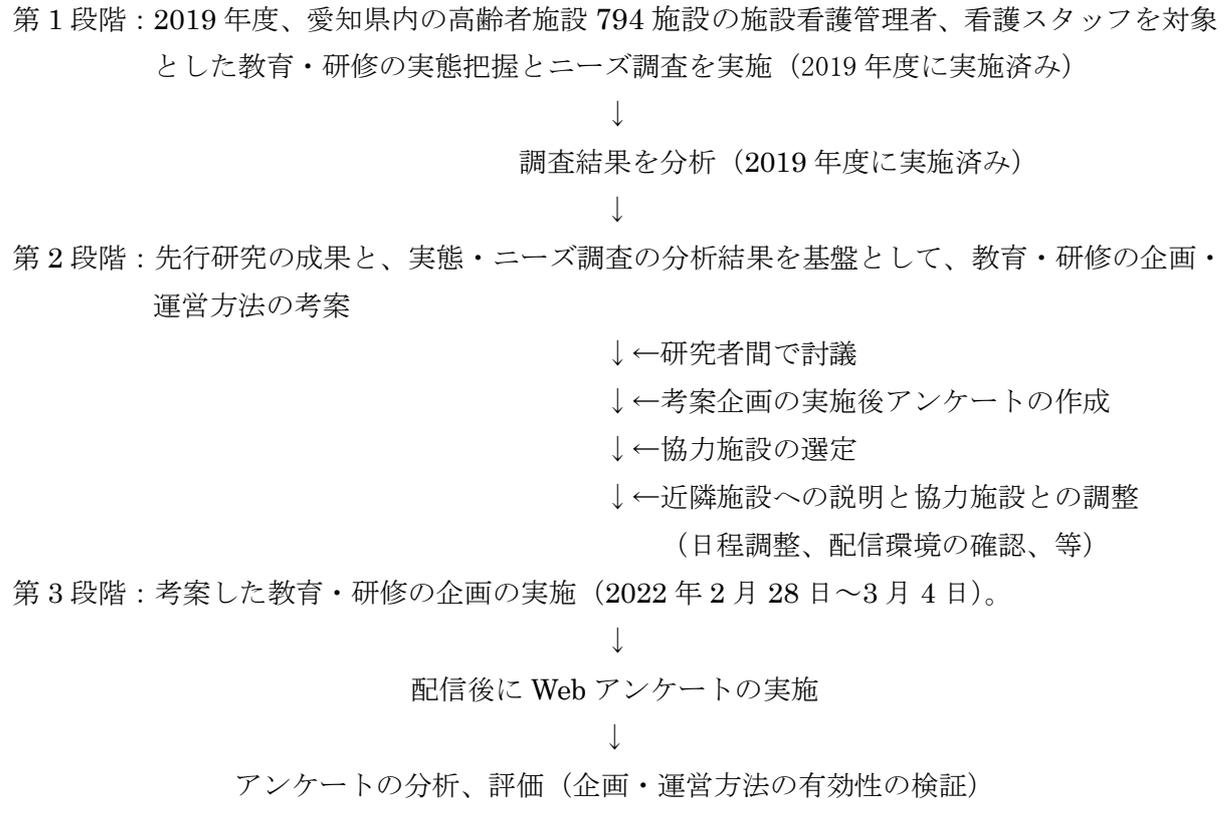
研究の目的達成に向け、次の3段階で研究を進めた。（図1）

1、2019年度に、愛知県内の高齢者施設（介護老人保健施設191施設、介護老人福祉施設377施設、介護療養型医療施設37施設、有料老人ホーム介護型、一部介護型を含め189施設）794施設の施設看護管理者、看護スタッフを対象とした教育・研修の実態把握とニーズについて、自記式質問紙調査を行い、収集したデータを分析した。

2、先行研究の成果、1の実態、ニーズ調査の分析結果を基盤として、教育・研修のニーズを充足する高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の企画・運営方法を研究者間で検討し考案した。

3、近隣介護施設に研究内容の説明と依頼をし、協力を得られた3施設（介護老人保健施設1施設、介護老人福祉施設1施設、介護付き有料老人ホーム1施設）の看護師または介護士を対象とした（当初、看護師のみを対象としていたが、高齢者介護施設内では、看護師と介護士の協働でケアが行われているため、介護士も対象とした）。考案した教育・研修の企画を、2022年2月28日～3月4日の5日間、Zoomを活用した講義を各施設へ同時に配信し、講義後に質疑応答を実施した。配信後には、同意の得た参加者にWebアンケート調査（5段階のリッカート法）を実施し、拠点病院が実施する高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の企画・運営についての有効性を検証した。

なお、1、3については、倫理・利益相反委員会に申請し、1は承認を得て実施した。3は非該当との判定結果であったが、説明書には倫理的配慮を明記し、説明を行い、同意を得たうえで実施した。



（倫理面への配慮）

研究の協力は任意であり、協力しないことを選択しても、不利益が生じることがないこと、研究協力によって起こりうる不利益については、Web 配信の講義を予定しており、時間的負担が生じる可能性があること、また、負担とを感じる場合は、途中であっても辞退することは可能であること、プライバシーおよび個人情報の保護のため、知り得た情報の秘密保持を厳守し、得られたデータは本研究以外の目的では使用しないこと、また、個人を特定することがないこと、本研究で得た意見やデータの記録や録音データは、論文等の発表後 10 年間は保管庫で施錠管理し、その後は復元不可能な形で破棄することを明記した説明書をもって説明し、同意書にサインをもらう。また、説明書には、研究協力による期待される利益について、施設看護師の研修に対するニーズを満たす具体的な教育・研修プログラムの提案やネットワークを活用することにより、施設看護師の質の向上等に効果があると考えられること、も明記した。

本研究は国立長寿医療研究センターの倫理・利益相反委員会の審査の結果、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針には該当しないという結果も明記した。

C. 研究結果

1、高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の企画・運営方法の考案

先行研究の成果、および、2019年に実施した高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の実態とニーズ調査で明らかになった課題を充足すべく、高齢者施設看護師への具体的な教育・研修プログラムの企画・運営方法について、研究者間で討議した。具体的な討議内容として、現在、教育・研修の企画運営については、施設毎に委ねられているが、様々な要因を鑑みるとそれは大変至難なことが明らかとなったため、その企画・運営を拠点病院が担い、具体的な教育・研修について考案し、近隣施設に提示することとした。その他に明らかとなった課題としては、「マンパワー不足、指導者不足」があり、それに対しては、拠点病院の専門看護師や診療看護師を講師として活用し、講義や研修を行うこととした。「研修場所が遠方で参加しにくい」という課題に対しては、Zoomを活用し、遠方に行かずとも施設内で研修を受けることができるネットワーク環境の体制を整えた。「研修時間の確保が困難」な課題に対しては、施設の看護業務に支障のない時間帯に配慮した配信時間を提案、また、配信期間を1日のみではなく、平日の5日間を設け、配信の開始時間を13時もしくは15時とし、勤務体制に合わせた視聴可能な日時を選択できるようにした。今回計画した教育・研修のテーマとしては、様々なニーズの中、特に多かった「EOLケア」についての講義を準備した。この企画・運営方法について、近隣介護施設の看護管理者に対し、説明書を用いて協力依頼を行い、理解、同意の得られた3施設（介護老人保健施設1施設、介護老人福祉施設1施設、介護付き有料老人ホーム1施設）を対象とし、実施した。

2、研修配信後に実施した企画運営に対するアンケート結果

1) 回収状況

5日間の講義の配信中の任意の視聴者数は約30名であった。そのうち、講義配信後のアンケート回答者数は18名であった。

2) 研究協力者の属性

分析対象者は18名、各職種（看護師もしくは介護士）の経験年数は、平均24.1年（最小3年～最大43年）、高齢者施設での就業年数（これまで勤務した他施設も含めた総計年数）は、平均13.2年（最小1年～最大37年）であった（表1）。

表1 研究協力者の属性

項目		n	%
職業	看護師	16	88.9
	介護士	2	11.1
年齢	30-39歳	3	16.7
	40-49歳	5	27.8
	50-59歳	8	44.4
	60歳以上	2	11.1
各職種の経験年数（看護師もしくは介護士）	1年未満	0	0
	2-5年未満	1	5.6
	6-10年未満	4	22.2
	10-20年未満	0	0
	20-30年未満	6	33.3
	30年以上	7	38.9
高齢者施設での経験年数（他施設も含めた総計年数）	1年未満	2	11.1
	2-5年未満	2	11.1
	5-10年未満	3	16.7
	10-20年未満	7	38.9
	20-30年未満	3	16.7
	30年以上	1	5.5

(1) オンラインを活用した講義の配信期間（平日の5日間）の妥当性
 講義配信期間の妥当性について、「大変そう思う」4名、「そう思う」9名で、全体の約7割であった（図2-1）。

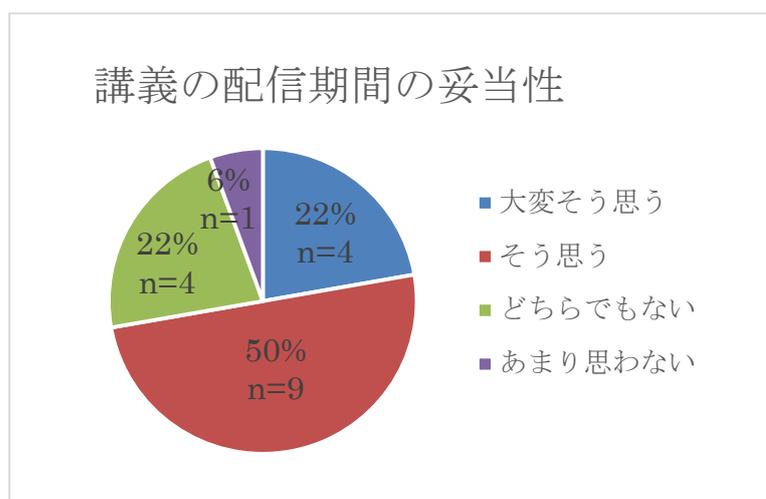


図2-1

(2) 考案した教育・研修の具体的な企画、内容の適切性

講義配信後に質疑応答の時間を設けた本企画の適切性について、「大変そう思う」9名、「そう思う」8名で、全体の約9割であった。「あまり思わない」1名であった(図2-2)。

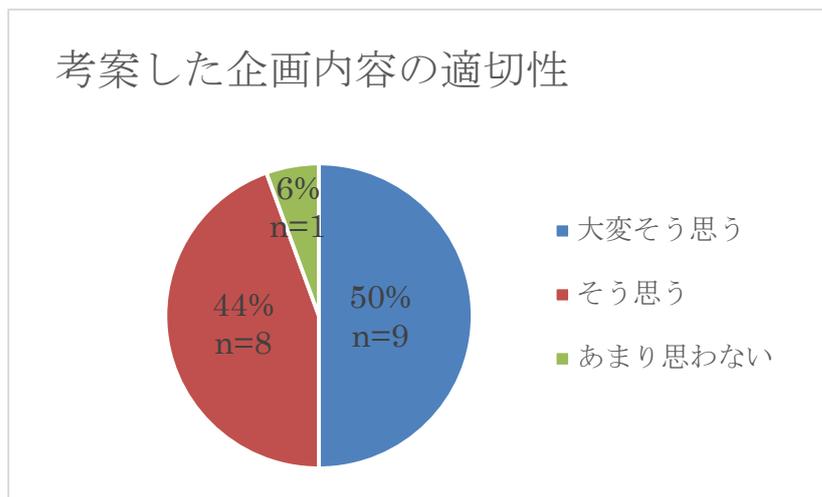


図2-2

(3) 教育・研修内容の有効性(図2-3)

今回企画した教育・研修内容の有効性について、「新しい知見を得られたか」を問い、「大変そう思う」9名、「そう思う」9名であった。

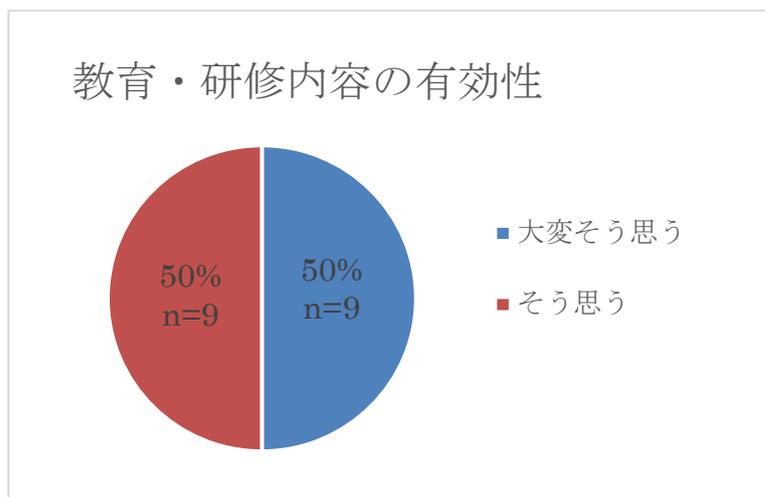


図2-3

(4) 考案した教育・研修内容の活用度

今回企画考案した教育・研修内容の活用度について、「今後の実践に役立つと思いますか」を問い、「大変そう思う」11名、「そう思う」7名であった（図2-4）。

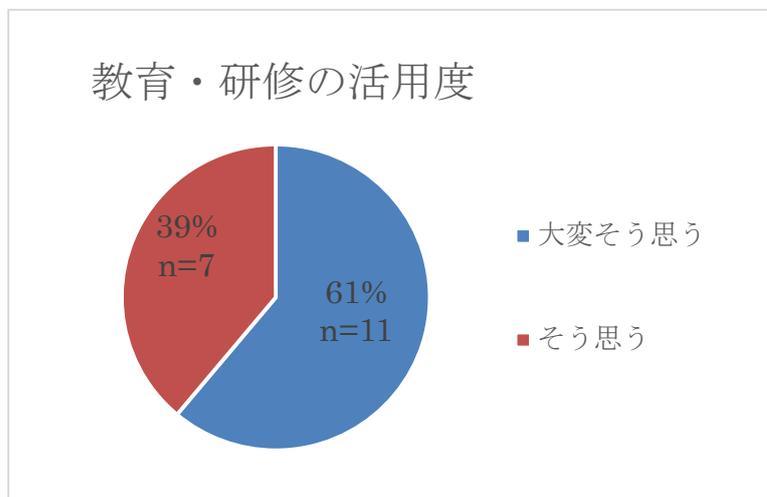


図2-4 教育・研修の活用度

(5) 今後、同様の企画をした場合、教育・研修への参加希望の有無

今後、同様の企画をした場合、教育・研修への参加希望の有無について、「今後、同じようにオンラインを活用した教育・研修があれば、参加したいと思いますか」を問い、「大変そう思う」10名、「そう思う」6名で、全体の約9割であった。「どちらでもない」2名であった（図2-5）。

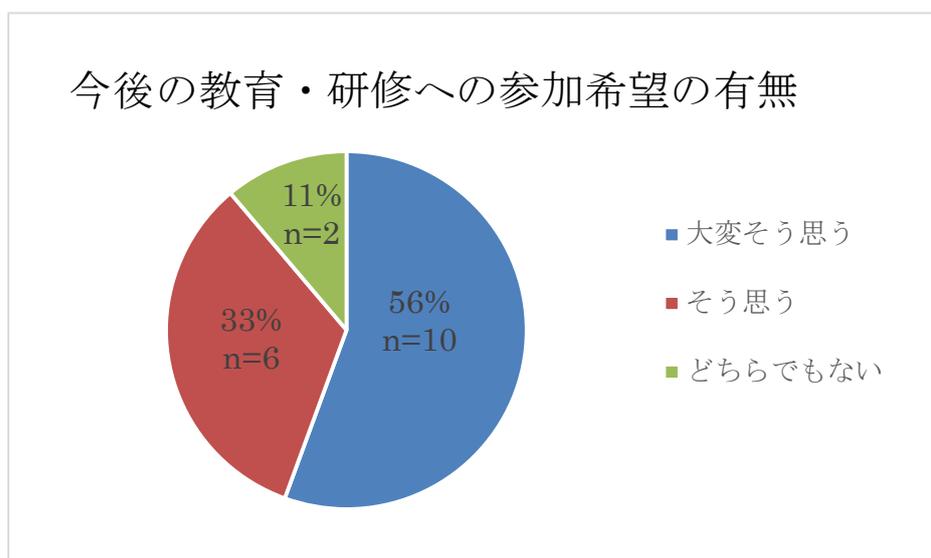


図2-5 今後の教育・研修への参加希望の有無

(6) 今後、同様の企画をした場合、他者への推奨度

今後、同様の企画をした場合、他者への推奨度について、「今後、同じようにオンラインを活用した教育・研修があれば、他者に勧めますか」を問い、「大変そう思う」10名、「そう思う」8名であった(図2-6)。

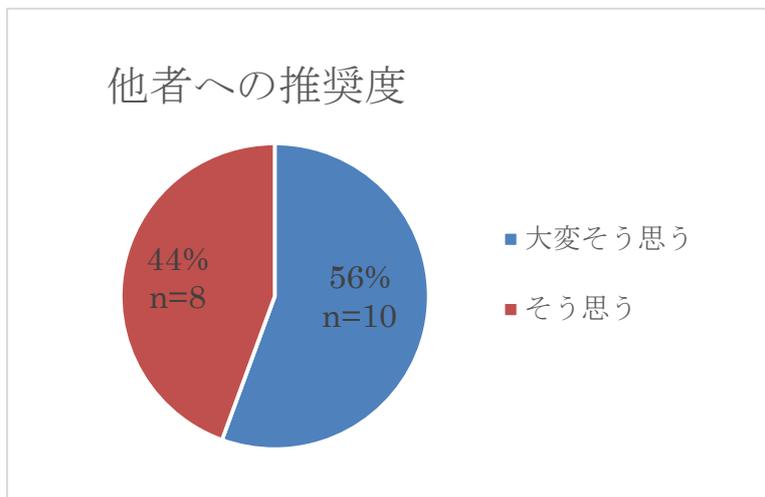


図2-6 他者への推奨度

(7) オンラインを活用した教育・研修の今回の企画・運営方法について、総合的な満足度

「大変そう思う」6名、「そう思う」11名で、全体の9割であった。「どちらでもない」1名であった(図2-7)。

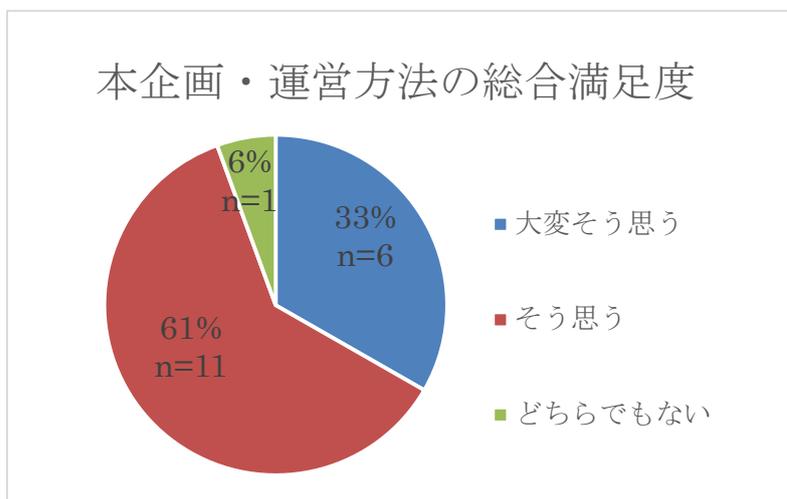


図2-7 本企画・運営方法の総合満足度

(8) 意見、要望について

自由記載の回答の中から、キーワードを抜き出した結果、具体的なケアについての知見の習得、他施設や多職種との情報交換や悩みの共有の有効性、拠点病院との今後の相談・連携

構築のきっかけ、Zoom活用による受講のしやすさに対する意見があった。また、要望として、具体的なケア方法の伝授や講義内容の充実についてであった。

D. 考察と結論

1、高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の企画・運営方法の考案

先行研究の成果や、2019年度の実施した高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の実態とニーズ調査で明らかになった課題をもとに、拠点病院が、高齢者施設の職員を対象とした教育・研修についての企画運営を担い、その具体的な内容や実施方法について考案した。今回の企画運営の試みは、高齢者施設の現状として明らかになっている教育・研修の不十分な体制の補完する役割や、企画運営に対する各施設の負担軽減、拠点病院の人材を活用することで、指導者不足や予算への対応、等、様々な課題に貢献できる可能性があると考えられる。また、これまで教育・研修に参加できなかった理由として明らかになっていた研修時間の確保が困難であることや、研修場所が遠方で参加できないなど、研修参加するにあたって受講条件の負担軽減を図るために、単日ではなく、複数日程の設定や、配信時間の調整、Zoomの活用など、新たに提案したことで、これまで受講できなかった職員への研修参加への意識の変化や、研修受講が容易になるなどにつながったと考える。それにより、多くの職員の研修参加を促し、職員間の能力差やケアの質の均てん化など、様々なニーズを充足することができるのではないかと考える。

2、拠点病院が実施する高齢者施設看護師を対象とした教育・研修の企画・運営についての有効性

Zoomを活用した講義の配信期間については、約7割が妥当だと回答し、人員配置の少ない上に、交代制の勤務形態の職員を対象とした場合、単日ではなく、複数日程の企画提案は妥当であったと考えられる。また、講義配信後の質疑応答を設けた企画の適切性、具体的な研修内容の有効性、今後の活用度は、いずれも9割以上が有効であると回答し、多施設間の情報交換の場の提供や、実際関わった事例についての情報共有やケアの振り返り、新しい知見の提供等、今後のケアの参考につながる機会となったと考えられる。今後も拠点病院が企画運営を行う教育・研修への参加希望や他者への推奨度、総合的な満足度に関しても、約9割が肯定的な回答をし、今回の教育・研修の具体的な企画や運営方法が、現状のニーズとマッチしていたことが要因であり、今回の試みは有効であったと考えられ、今後の高齢者施設看護師の教育・研修の一助となればと考える。

今回は協力施設が3施設と限られており、配信後のアンケート結果の総数も少ないため、教育・研修の受講施設の拡大や、今回のテーマは単発での講義配信であったため、シリーズ化を提案するなどが、今後の企画運営についてさらに熟考することが課題である。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

2021年度

1) 老年看護学会学術集会で発表

2023年度

1) 老年看護学会学術集会で発表予定

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし